

中国はアジアの命運を握るのか

“北方の脅威”と和解を果した中国はアジアの“大国”を目指すのか。
一方、尖閣列島の火花が“反日感情の包囲網”に引火しつつある。

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学教授)

軟化する中国の外交政策

天安門事件という衝撃的な中国の悲劇が起って以来、一年半が経つ。この間、依然として維持されてきた西側諸国の中国に対する経済制裁も、日本が円借款凍結を解除したことを初めとして、徐々に改善、回復してきている。

一方中国は、過般のアジア競技大会の成功によって、国内の政治的安定と従来路線の堅持をより一層強調し、内外に

は中国の政治的安定と従来の対外開放政策、経済改革の継続の姿勢を示そうとしている。

しかしながら今回のアジア大会を見てやはり天安門事件の傷跡は深く、本来北京大学の外国語系の学生や、北京外国語大学の学生たちが、喜びいさんでコンパニオンを務めるはずであったにもかかわらず、実際には競技大会にほとんど参加させられず、きわめてシラけたムードの中で大会が行われた。こうした状況を見ても依然として中国の国内政治は、民

主化抑制の強硬路線が変わっていない点
は否定できない。

だが、こうした事実があるがゆえに、逆に中国当局はこのところ様々な形で外交打開をはかろうとしており、そこに中国のいわゆる「独自外交」という注目すべき状況が出てきている。

その意味で本年は、中国にとって外交的収穫の多い年である。この夏から秋にかけて懸案のインドネシアとの国交を樹立し、引き続きシンガポール、さらにはその前にサウジアラビアと、外交上大

きな得点を稼いでいる。

また、中国と韓国との間にも準国交関係が結ばれ、この一〇月には、貿易事務所設立が双方で確認された。

さらにまた、もっとも注目すべき動きは、九月初め、グエン・バン・リン・ベトナム共産党書記長の訪中によって、江沢民総書記との会談が実現し、さらには中越外相会談が行われて、近い将来の関係改善が約束されたことだ。この背景には中国のカンボジア政策の変化、ポル・ポト路線へのある種

の見限り、そして無視しえなくなったヘン・サムリン政権の影響力など様々な要因が考えられるが、そのヘン・サムリン政権を支えてきたベトナム共産党との関係正常化という問題は中国のカンボジア、ないしは東南アジア政策が大きな転換期を迎えたことを示していると言えるだろう。

こうした状況の中で、当面の国際政治の最大の問題であるイラク問題が発生する。中国は国連安保理の常任理事国としてイラク制裁の側に回り、また、同時に一方では、従来のイラクとの密接な関係を利用して、イラクに食料や医療品を供給するという柔軟路線をとり、イラクとのパイプをつないできた。つまり、中国人は一人の人間ととられていないという事実注目すべきであり、この点は西側諸国の中でもフランスが同様にイラクとの特殊な関係を利用して人質の解放に成功したのと同じ両面戦略をとっている。

こうした中国の新たな対外的動きは当面のアジア情勢、あるいは国際情勢にも



アジア大会の成功で中国政府は自信をつけた

影響力を与えられ、以下重要な問題を具体的に論じてみたい。

朝鮮半島情勢と中国

去る一〇月二〇日の中韓貿易事務所の設置は、きわめて重要なアジアの新しい国際関係の形成であった。

言うまでもなく中国と、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）との関係は、朝鮮戦争以来、社会主義兄弟国としてお互いに血の犠牲を顧みず援助し合ってきた「唇齒輔車」と言われるほどの緊密な関係にある。

昨年来、社会主義陣営がことごとく崩壊の方向に向かい始め、特に東欧がすでに社会主義でなくなったという状況の中で、中国は天安門事件において反社会主義的な要素を断固抑圧することにより、社会主義の正統性を依然として堅持している。こうした中国の立場を支持している唯一の友邦として、北朝鮮が存在するのである。

において、これと同様特異の社会主義を標榜する北朝鮮との関係は、断絶できないことになる。

いま一つの選択が「二つの朝鮮」である。韓国と国交を結んだ場合、中国は結果的にこの問題を認知せざるを得なくなるが、現在北朝鮮自身はどのような政策展開をしておらず、つい最近も平壤で朝鮮労働党中央委員会書記の黄長燁（前最高会議議長）が「二つの朝鮮」は認められないという立場を言明している。こうした北朝鮮の意向を完全に無視して、韓国とこれ以上の外交関係を築くことは、中国にとっても非常にリスクが大きいことになる。従って中国が取りうる最善の方法は、現在のままの準国交関係で現実の経済・社会・外交上の懸案を処理するということである。

ところで、そうした中で北朝鮮が徐々に苦境に陥っている事実は間違いない。恐らく最後の望みは、中国が韓国と国交を樹立せず、せめて現状維持してほしい

それゆえ、中国が北朝鮮と対抗関係にある韓国と交流を結ぶということ自体きわめて異常なことと思われるわけだが、もともと中韓関係は、一九八二年代に中国民航機ハイジャックの事件が起こることにより関係が浮上して以来、アジアの新しい国際関係として注目されていた。特に経済においては一昨年二一億米ドル、昨年は五〇億米ドルを超えると推定される貿易量の推移があり、これは中国と北朝鮮との貿易を上回る額になっている。つまり、流れとして中韓関係は、すでに太いパイプで結ばれていたのである。現に例えば北京空港に降り立つと、韓国の「山水」など財閥の看板や広告が散見され、韓国からのビジネスマンが北京や上海に多数存在する。非常にシンボリックな関係が、いよいよ現実の経済関係になったことを示していると言えるだろう。

ここできわめて重要な問題は、中国の目論みとして次段階で韓国との国交正常化を考えているのかどうかという点である。この点につきるのだから、すでにソ連が韓国との国交を樹立している現在、北朝鮮も実質的に中国や各国との関係を強化しなければ孤立化は避けられなくなる。

もっともこうした状況は、ここにきて急に起こったわけではない。すでに昨年の東欧動乱以来、ソ連自身も社会主義の改革を進めている中において、北朝鮮型の独裁体制に対する嫌悪感を非常に深めていた。その意味では北朝鮮もソ連がやがて、平壤の意向を越えて韓国と関係を改善することを覚悟していたものと思われる。

あるいは、ソ連の影響をうけてソ連以上のペレストロイカを進め、社会主義の民主化を行っているモンゴルのケースを見た場合も、やはり韓国と準外交関係を結ぶにいたっているが、北朝鮮はモンゴルからの外交要員を引き揚げなかったため一種の「二重承認」のような形がそこにでき上がってしまった。

これらを見ると、北朝鮮は苦境に陥り

る。私の感触では、当面、準国交関係（貿易事務所の設置や査証事務といった領事関係）が成立した以上、当面これが中韓双方、特に中国にとって、もっとも望ましい形態ではないかと思われる。なぜなら、国交が樹立された場合、当然中国は北朝鮮との断交か、あるいはいわゆる「二つの朝鮮」を認めるかという選択を迫られるからである。

無論中国としては社会主義の建前を国内的に堅持している限り、北朝鮮と断交することは不可能であろう。あるいはもし仮に中国がソ連のようにペレストロイカを進め、グラスノスチを展開し、そして複数政党制を実施するという柔軟な国内体制をとろうとしている場合は韓国との国交にまで発展していくかもしれない。現にソ連と韓国の関係は、そうした状況の中で進展してきている。

ところが、同じことが中国との間にできるかどうかということになれば可能性は当面薄いのではなからうか。従って中国が社会主義の枠組みを堅持する限りに

ながらも何とか従来のパイプも維持しようという試み、ソ連や中国とは反対に日本、アメリカ、そして場合によっては台湾との関係を形成していかうという立場をとっている。

私自身、去る五月に初めて平壤を訪れ、黄長燁委員長を初めとする北朝鮮の首脳部と長い会談を行ってきた。北朝鮮をめぐるあらゆる問題（後継者問題、北朝鮮のルーマニア化の可能性等）を含め連日連夜議論を進めてきたが、その結果、第18富士山丸のような小さな出来事のためにいつまでも日本とのパイプが詰まっていることを、北朝鮮自身利益とは感じなくなっているという変化を読みとることができた。また、ソ連に対して非常に不信感を持っていると同時に、中国に対してはその影響下を離れたいとも離れられないというジレンマに陥っていることが感じられ、こうなると北朝鮮側が、日本、さらにはアメリカと関係を打開したいと考えるのも当然のことと思われる。その意味では、先日訪朝した金丸

信氏が日本と北朝鮮との国交交渉を始め、大きな先鞭をつけてきたことには意味があるだろう。しかし、すでにでき上がった流れの中で戦後の四五年にもわたって必要以上に日本の朝鮮半島政策を謝罪する理由があったかどうかは大いに疑問であると言わざるを得ない。

このように考えると今後南北朝鮮がドイツのように統一されるのかどうか、そこに到る過程にはまだまだ様々なステップがあり、中国の影響力は当面、韓国との経済関係の強化という点に絞られるだろう。しかしながらこの点も、日中国交回復のケースと同様、韓国から中国に対する期待が非常に大きいだけに、その期待に応えられるような中国の経済能力があるのかどうか、すなわち夢が覚めて幻想が消えた時に一体どうなるのかという問題を依然として残している。加えて、もしも中国が韓国とこれ以上関係を強化することになった場合、北朝鮮はますます独自の外交姿勢を貫こうとするであろうから、その点が朝鮮半島統一に向けて

の一つの関門になるであろう。

アジア外交を促した

「革命輸出」からの脱却

第二に中国の対アジア外交を考えてみたい。

長い間中国は、アジアの大国であるインドネシアと国交を断絶していた。これは一九六五年の九・三〇事件というインドネシア共産党のクーデター計画を契機に、インドネシア側が毛沢東型革命路線を敷いていた中国と、断交したものである。しかしインドネシアには華人（中国人）が多数存在しており、アジアの両大国が国交を断絶していたこと自体はきわめて不自然なことであった。

その意味では、国内の民主化を抑圧したとはいえ、現在の鄧小平体制は毛沢東型の革命輸出型の体制ではなく、また、その点が李鵬首相によるASEAN諸国などへの訪問によっても改めて確認されたため、いよいよインドネシアも中国との関係改善に踏み切る決意をしたのである。

ろう。特にインドネシア側はスハルト大統領が改選期にあり、しかも彼の任期もほぼ今回限りと言われているだけに、残された中国との関係修復を実現したいという彼の意志が非常に強かったことは想像に難くない。

ただしこれは、あまりにも異常な中国の革命戦略のために断絶していた関係が修復されたということなので、ある意味では当然の事態とも受けとれる。そのため、この事例のみによっては今後中国のアジアに対する影響力が強まっていくという保障にはならない。

なにしろ今日のアジアは、ASEAN諸国を中心にシンガポール、マレーシア等がきわめてダイナミックな経済発展を遂げつつあり、それらの地域には華僑、華人が多く存在しているため、彼らの期待に応えるような国内政策、経済改革を実現しない限り、中国の影響力は限られたものになると言わざるを得ないだろう。

例えば去る一〇月三日、中国はシンガ

ポールとの国交を樹立している。シンガポールはかねてからリー・クアン・ユー首相が「アフター・インドネシア」ということを言っていたため、その言葉通りインドネシアの国交樹立に従って、中国と国交を樹立したのである。

一般的によく知られている通り、シンガポールは人口の八〇%以上が中国人である。つまり、せっかくシンガポールリアンとしての国民形成を過去二〇年行ってきたにもかかわらず、その政策も中国大陸へのアイデンティティが強くなりすぎて、空中分解しかねないという懸念が常にあったわけである。しかし、幸いにして同国は、経済が非常に成長し、一人当たりGNPも今や一万ドル（中国の三〇倍）という状況になってきたために、「もう大丈夫」という自信が生まれたのだろう。

従って表面上は中国の外交的勝利に見える今回の国交正常化も、むしろ逆にシンガポールの自信の表れと受けとめられるのである。

また同時にシンガポールは、台湾とも非常に密接な関係を持っている。リー・クアン・ユー首相自身が保養のため毎年のように台湾を訪れているだけでなく、シンガポールの軍隊までが台湾で訓練を受けており、この交流は、中国との国交樹立後も継続されることになっている。

以上の要因を総合した場合にも、やはり国交樹立そのものが中国の得点につながるとはいえないであろう。

中国のマヌーババビリティを 開放したソ連との和解

こうした環境下においてやはり当面の中国は、カンボジア問題の解決を初めとするインドシナ半島との関係に力を入れざるを得ないであろう。

この点について九月上旬、中国南部広西チワン族自治区の南寧において、中越首脳会談が行われたことは、きわめて重要な意味を持つ。この会談により、年内にも実現すると言われているカンボジア和平合意のための会談が開催されたあ

と、さらに中越間の国交正常化のプロセスは早まっていくであろう。

この背景には様々な事情が考えられる。まず中国側としては、中越関係が悪化している限りASEAN諸国やアジアに対する影響力が限られるため、ポル・ポト政権支持という毛沢東時代のマイナス遺産から早く足を洗いたいという気持ちがある。一方、ベトナム側は、いつまでもカンボジア問題にとらわれているよりは、すぐにでもアメリカや西側諸国、特に日本に対する経済援助などを請いたため、カンボジア問題の鎮静化という国益上の配慮もあったわけである。

こうして見た場合、中国の外交環境は国内的な天安門事件や恐怖政治の断行に比して、柔軟性を持ち始めたように見える。しかしこの変化はあくまでも内政を抑えての対外的な柔軟性であり、そこから本格的な中国の外交姿勢の変化は読みとれない。外交は内政の反映であると言われるごとく、内政が重要なのだが、やはり外交政策が柔軟化すれば、当然それ

は国内政策に影響するということもあり得るため、その点に大きな問題を抱えたまま中国の独立自主外交は展開されているのである。

ただしこの場合、ぜひとも強調しておかなければならない点は、こうした中国の独立自主外交の背景に見られる、中国最大の外交問題、中ソ関係の改善である。

昨年五月のゴルバチョフ訪中に到るまで、中ソ両国は三〇年もの間対立してきた。中国にとって独自の外交を展開しようとしても常にソ連との対立を意識しなければならなかったわけだが、それがゴルバチョフ訪中によって解消されたのだ。

これは中国の外交的なマナーバラビリティ（行動力）を非常に開放した出来事でもあった。また、今まで北のソ連の脅威に対処しようとしていた中国にとってもは軍事的にも余裕ができたことにもなり、この点は非常に重要なポイントと言える。懸案の領土問題についても、つ

い最近ソロビョフ駐中国大使が明らかにしたところによると、中ソ間の七〇〇〇キロ以上にわたる国境確定作業に関して、ほぼ八割以上が確定したという。

しかしながら、このような状況を考える一つのバックグラウンドとして、次のような問題を忘れてはならない。すなわち、ソ連はベレストロイカ、グラスノスチを進め、複数政党制を導入し、政治改革を行っている。無論これは中国の立場と相反するものである。ところが、ソ連にとっては、東欧諸国が音を立てて社会主義を離脱し、モンゴルまでが大きく変化してきた今、中国までも変わり出している。たまたまという気持ちがあることも事実である。民主化運動を抑えた中国当局を許すことはできないものの、中国や北朝鮮が社会主義を堅持していてくれることがソ連にとっては当面必要なのだ。そのため、論理的にはソ連は中国のやり方を非難すべき立場にあるにもかかわらず、その一方でせっかく改善した中ソ関係を悪化させないように非常に気を使っ

ているのである。

そして中ソ国境の確定や、中ソ間貿易、あるいは中ソ鉄道の建設等々については、積極的に相互の信頼醸成措置を積み重ねている事実を背景として加えておく必要があるだろう。

尖閣列島の衝撃

さて、こうして中国の朝鮮半島政策、東南アジアを中心とするアジア政策に触れた後で、最後に中国と台湾との関係を中心に今後の中国の対外政策を分析してみたい。

この点については、最近尖閣列島をめぐる反日感情の突発という思わぬ問題が浮上している。すでに台湾では反日デモが繰返され、香港では総領事館に抗議行動が起こっており、香港総領事はイギリス政府に対して日本人の身の安全を要請したということまでニュースで伝えられた。

事の起りは日本の右翼団体が、尖閣

列島に灯台を作り、この灯台を海上保安庁が航路標識として認知しようとした事実が台湾側に伝わったことにある。台湾の一部の人々が日本側のこの行為に抗議する意味を含め、高雄で開かれる運動大会の聖火を釣船で運んで、尖閣列島に上陸しようとして日本の海上保安庁の巡視艇に阻止されたのだ。こうして事件が起こったのが、今回の尖閣列島問題であった。

しかしながら尖閣列島は、過去、日本と中国と台湾との領土紛争の一因として様々な経緯を持っていたことが思い起こされる。

我国としては一八八四年（明治一七年）に古賀辰四郎がこの島を発見して以来、一八九五年こそを日本領に組み込み、それ以来何も問題がなかったという立場を主張している。

現に日清戦争の後に下関条約が結ばれ、台湾が日本領に割譲された際にも問題は起きなかった。さらには日本が第二次大戦の敗戦によって台湾を含む領土を

放棄した際にも、尖閣列島はその中に含まれていなかった。従ってサンフランシスコ講和条約の時日本が放棄した領土にも当然含まれていない。そしてさらに一九七一年の沖縄返還の際には、日本に返還されるべき沖縄の地域として日米間で調印された沖縄返還協定に尖閣列島が含まれているというのが日本の立場なのである。

しかしながら、中国側、あるいは台湾側は、一九七〇年にこの問題をめぐって非常に激しい主張を行ってきた。

そもそも事の発端は、一九六八年に当時の国連アジア極東経済委員会（エカフェ）が、この地域の海洋調査を行い、石油資源が埋蔵されているという報告をしたことに基づき、七〇年暮れに、日本・台湾・韓国の民間の連絡委員会が、この海域の石油資源の調査を行おうとしたことにある。

その時はまず台湾が領有権を主張し、続いて中国も領有権を主張し始めた。特に『人民日報』は当時日本の岸信介に代

表される自民党の親台派、親韓国派が、「蔣介石および朴正熙政権一味と通じて反中国行動に立ち上がり、アメリカはそれをサポートしている」という立場から「米日反動派がわが国の海底資源を略奪するのは許せない」という内容の記事を載せ、強硬な領有権を主張したのである。また、沖縄返還に際しても、再び中国側は「米日反動派の画策」としてこれを非難している。

その後、日中国交正常化が七二年に行われた時にはこの問題を避けることができ、さらに鄧小平は七四年一〇月、尖閣列島問題の「棚上げ」を提案したのだが、一九七八年、例の「覇権条項」入りの日中平和友好条約が結ばれた時、日本の国内で、「平和条約を結ぶからには、尖閣列島（つまり日中間の領土問題）をはっきりすべきだ」という声が高まると、急速に中国側は同年四月、三百隻近い漁船をこの領域に派遣して大問題になったことがある。

その後は日中平和友好条約交渉におい

てこの問題が再び回避され、以後凍結されて今日に到っているのである。

ところがここに来て日本の右翼団体が灯台を作ったことが、今回はまず台湾を刺激し、そして香港に飛び火し、中国もこれに対する批判を展開するという事態を招いたのである。

やはり、台湾自身も自由社会であるため、今回の事態を見ると野党の民主進歩党、特に尖閣列島が所属すると主張している宜蘭県で台湾独立を唱える人たちは、台湾人の新しいアイデンティティを大いに強調して、自分たちの領有権、領土愛を訴えている。また高雄の議員らは国民党の保守派であり、李登輝総統らのように開明的政策（つまり、外交的に孤立しても「弾力外交」を展開し、経済的に成功した「台湾経験」を大陸に押し広めていくという立場）に対して問題を付きつけようとする彼らは、こうした「領土」という非常に刺激的なイシューに飛びついたのである。

もっとも、冷静に分析してみると、李登輝総統を初めとする台湾指導部はこの

問題でこれ以上台日関係を悪化させてはならないという認識で一致している。

また、中国の場合も天安門事件以来国内の経済が非常に落ち込んでいるため、やはり日本との関係を悪化させたくないと考えている。特に八二〇〇億円の第三次円借款の再開は中国にとって当面の重要課題であるため、中国外務省の声明にもかなり冷静な対応が見られるのである。

わが国としても、こうした台湾及び中国の指導部の意向を十分汲み取った上で冷静に対処しなければならぬのだが、こと領土問題となるとかく日本人は非常ににエモーショナルになりがちである。

これほど国際社会で大きな存在になっているにもかかわらず、領土問題で非常に感情的になるようでは、まだまだ成熟した国民意識にはほど遠いと言えよう。

もしも日本がこのまま感情的な態度をとり続けるような事態になると、これが中国、台湾、香港などを刺激して、日本の周りに反日感情の厚い包囲網ができる

ことになりかねない。その場合、イラク危機を契機としてようやく論議が高まるうとしている日本の「国際的真獻」という問題も立ちどころに「日本軍国主義の台頭、大東亜共栄圏の再来」と受け取られてしまふだろう。しかも今回の尖閣列島問題がこうした反日感情の標的に利用される可能性はきわめて高いと思われる。

もしもそのような事態が進展し、さらに反日感情の輪が肝心の日本の足元で高まっていくことになった場合、そこへ訪日するゴルバチョフ大統領は果たして北方領土問題について、日本と十分腹を割って話そうという気になるであろうか。

それゆえ、今回の尖閣列島問題については、慎重な対応が要請されるのである。そのためには、台湾の内政、あるいは香港の出方を見極めた上で慎重に検討し、そしてできるだけ外交努力によって事態を凍結することが大切であり、またそうした姿勢が日本の長期的な国益にもつながると思われる。

十月三日にめでたくドイツは

統合したが、妊娠中絶に関して、一方が合法、もう一方が非合法と、依然として二つの法律が存在している。この点では、まだドイツは統合されていない。

ところで、読者諸氏

は、妊娠中絶を非合法化しているのは、東西両ドイツのうち、どちらだと思いだろうか。意外な感じがしないでもないが、「パラグラフ二一八」という欧州で最も厳しい反中絶法を施行しているのは西ドイツの方である。東ドイツでは妊娠三カ月未満であれば、理由のいかんを問わず、無料で中絶手術を受けられる。そこで目下のところは、東ドイツ地区では、中絶は合法、西ドイツ地区ではそれは犯罪というこ

妊娠中絶に割れるドイツ

とになる。

西ドイツ地区でも、南北で反中絶法の適用基準はかなり異なっていて、北では甘く、カトリック教徒の多い、保守的な南部では厳しい。むろん医師たちからは厳しい。専門委員会からの許可がなければ、中絶は許可されるわけだが、昨年は八万三千件の合法手術が西独でおこなわれている。

とにかく西独側では希望しても手術を受けられない人が現実存在しているのだから、西から東への大規模な妊娠中絶ツアーが実施されるかもしれない。

なにしろ中絶が合法かどうかは、その手術がおこなわれた地区で済むのだから、西側の人でも東側へ行けば、堂々と手術に手術が受けられる。

いずれ中絶法も一本化されるであろうが、この面では東の方が進歩していたようだ。

ゴルバチョフ、ソ連大統領が

ノーベル平和賞を受賞した。日本のマスコミは手放しで大歓迎の様子だが、彼を平和主義者として表彰するには、どうも納得できない。自国の内部崩壊を避けようとして、態度を豹変させただけの政治家の行為がはたしてノーベル賞にふさわしいものなのだろうか。もっともこのところの社会主義の黒星続きに暗澹たる思いであった進歩的なジャーナリストたちにとって、久びさの快挙であったことだろう。

さて、このソ連に見放されたキューバは世界の孤児と化した。その前途は多難である。カストロ首相は受難者気取りで、国民に犠牲を訴えたが、本家が捨てた社会主義を死守するといふのは、頑迷すぎるのではない。経済統制は一段と強まり、魚、肉の缶詰までも配給制に

キューバの急場しのぎ

になった。新聞紙不足でたった一紙になってしまった共産党機関紙「گرانマ」がいじくも警告しているように、国民の生活は悪化の一途をたどるであろう。もともとソ連の後押しがなければ、何もできない国なのだ。新婚家庭をのぞいて、アイロンは発売禁止となったそう。ソ連から供与されなくなった兵器でも作るつもりなのだろうか最近キューバは二十万台の中国産自転車、輸入をきめた。ソ連産石油輸入カットへの対策である。

今後輸入台数は五十万台になる予定である。早く市場経済への道を開かないと、自転車にのってさまようカストロ首相が漫画でからかわれる日も近い。親方ソ連の冷たさを今さら憎んでみてもはじまらない。（奥田俊介）

経済往来

DECEMBER

創刊65年特集 新たなる自由主義経済の発展をめざして

経済学不要の社会

飯田経夫

「土地」に振りまわされぬために

長谷川徳之輔

福祉社会の幻想と現実

幾石致夫

「美しい企業」が日本を救う

野口吉昭

次代を担う“特等席の船客”の欠落点

長尾龍一

自由主義と宗教、そして自然

古賀勝次郎

特別企画

王道は何処

城山三郎/小島直記

中国はアジアの命運を握るのか

中嶋嶺雄

朝鮮半島激震の余波

辺真一/伊豆見元

続・老記者の置土産②⑥

世間雑話・初冬の夜語り

大草実/萱原宏一/下村亮一